

平成 18 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 18 日

上場会社名 トーソー株式会社
コード番号 5956

上場取引所 東京証券取引所 第 2 部
本社所在都道府県 東京都



(URL <http://www.toso.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 経理部長
決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 18 日
配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

氏名 大槻 保人
氏名 山岸 裕一 TEL (03)3552 - 1211
中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	18,695	0.5	1,254	104.8	830	157.7
17 年 3 月期	18,610	3.4	612	25.3	322	86.5

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	665 -	56.38	-	-	4.3	4.4
17 年 3 月期	326 180.5	27.65	-	3.7	1.6	1.7

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 11,797,503 株 17 年 3 月期 11,812,044 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	円 銭			
18 年 3 月期	6.00	3.00	3.00	70	10.6	0.8
17 年 3 月期	6.00	3.00	3.00	70	21.7	0.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	18,769	8,680	46.3	736.25
17 年 3 月期	19,653	9,037	46.0	765.68

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 11,790,582 株 17 年 3 月期 11,803,328 株
期末自己株式数 18 年 3 月期 107,018 株 17 年 3 月期 94,272 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	9,000	210	75	3.00		
通 期	19,200	600	240		3.00	6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 20 円 36 銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の数値はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

1. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

科 目	前 期 (平成17年3月31日現在)		当 期 (平成18年3月31日現在)		増 減 ()
	金額	構成比	金額	構成比	
(資 産 の 部)					
・ 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	2,678,602		2,776,853		98,250
2. 受 取 手 形	2,888,614		3,077,006		188,391
3. 売 掛 金	3,884,080		3,845,010		39,069
4. 製 品	1,180,737		1,017,991		162,746
5. 原 材 料	1,493,054		1,327,889		165,164
6. 仕 掛 品	97,673		92,130		5,543
7. 貯 蔵 品	232,757		265,371		32,613
8. 前 払 費 用	59,810		102,715		42,904
9. 繰 延 税 金 資 産	190,847		151,654		39,193
10. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	300,000		300,000		-
11. デリバティブ債権(為替予約)	22,919		312,196		289,277
12. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	115,009		-		115,009
13. そ の 他	139,030		174,024		34,993
14. 貸 倒 引 当 金	49,567		39,295		10,271
流 動 資 産 合 計	13,233,571	67.3	13,403,548	71.4	169,977
・ 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	3,884,050		3,617,701		266,348
(2) 構 築 物	590,969		574,091		16,877
(3) 機 械 及 び 装 置	2,620,276		2,188,554		431,722
(4) 車 両 及 び 運 搬 具	166,695		162,183		4,512
(5) 工 具 器 具 及 び 備 品	4,020,308		3,867,576		152,731
(6) 土 地	1,256,876		1,234,522		22,353
(7) 減 価 償 却 累 計 額	9,225,536		9,069,104		156,431
有 形 固 定 資 産 合 計	3,313,639	16.9	2,575,525	13.7	738,114
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	90,542		60,493		30,048
(2) 電 話 加 入 権	25,111		25,111		-
(3) そ の 他	2,449		2,031		418
無 形 固 定 資 産 合 計	118,104	0.6	87,637	0.5	30,467
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	789,998		1,161,342		371,343
(2) 関 係 会 社 株 式	1,568,492		1,097,534		470,957
(3) 関 係 会 社 出 資 金	134,689		63,912		70,776
(4) 従 業 員 長 期 貸 付 金	1,732		1,518		214
(5) 破 産 ・ 更 生 等 債 権	107,477		82,108		25,368
(6) 長 期 前 払 費 用	26,905		26,823		82
(7) 繰 延 税 金 資 産	209,810		116,890		92,920
(8) 差 入 保 証 金	204,971		181,763		23,207
(9) ゴ ル フ 等 会 員 権	80,700		80,700		-
(10) そ の 他	1,540		770		770
(11) 貸 倒 引 当 金	138,340		110,866		27,474
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	2,987,976	15.2	2,702,496	14.4	285,480
固 定 資 産 合 計	6,419,720	32.7	5,365,659	28.6	1,054,061
資 産 合 計	19,653,292	100.0	18,769,208	100.0	884,084

(単位:千円未満切捨)

科 目	前 期 (平成17年3月31日現在)		当 期 (平成18年3月31日現在)		増 減 ()
	金額	構成比	金額	構成比	
(負 債 の 部)					
・流動負債					
1. 支 払 手 形	2,091,612		1,267,312		824,299
2. 買 掛 金	814,889		1,354,835		539,946
3. 短 期 借 入 金	3,100,000		2,700,000		400,000
4. 関係会社短期借入金	100,000		60,000		40,000
5. 一年内返済予定長期借入金	772,000		80,000		692,000
6. 未 払 金	533,668		617,991		84,323
7. 未 払 費 用	391,413		254,767		136,646
8. 未 払 法 人 税 等	82,145		228,503		146,358
9. 未 払 消 費 税 等	43,749		32,309		11,440
10. 前 受 金	1,679		1,531		147
11. 預 り 金	15,014		16,948		1,933
12. 前 受 収 益	246		247		0
13. 設 備 支 払 手 形	32,870		35,122		2,252
14. デリバティブ債務(為替予約)	115,009		-		115,009
15. 繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	22,919		312,196		289,277
16. そ の 他	640		1,018		377
流動負債合計	8,117,858	41.3	6,962,784	37.1	1,155,073
・固定負債					
1. 社 債	1,500,000		2,000,000		500,000
2. 長 期 借 入 金	252,000		422,000		170,000
3. 退 職 給 付 引 当 金	508,797		450,844		57,953
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	156,535		169,335		12,800
5. そ の 他	80,551		83,375		2,823
固定負債合計	2,497,884	12.7	3,125,554	16.6	627,670
負債合計	10,615,742	54.0	10,088,338	53.7	527,403
(資 本 の 部)					
・資本金	1,170,000	6.0	1,170,000	6.2	-
・資本剰余金					
1. 資 本 準 備 金	1,344,858		1,344,858		-
2. そ の 他 資 本 剰 余 金					
自己株式処分差益	0		0		-
資本剰余金合計	1,344,858	6.8	1,344,858	7.2	-
・利益剰余金					
1. 利 益 準 備 金	292,500		292,500		-
2. 任 意 積 立 金					
(1) 買換資産圧縮積立金	116,588		108,194		8,394
(2) 固定資産圧縮積立金	77,976		75,653		2,323
(3) 別 途 積 立 金	5,050,000		5,050,000		-
任意積立金合計	5,244,565		5,233,848		10,717
3. 当 期 未 処 分 利 益	824,046		98,839		725,207
利益剰余金合計	6,361,112	32.4	5,625,187	30.0	735,924
・その他有価証券評価差額金	186,863	0.9	571,337	3.0	384,473
・自 己 株 式	25,285	0.1	30,514	0.1	5,229
資本合計	9,037,549	46.0	8,680,869	46.3	356,680
負債・資本合計	19,653,292	100.0	18,769,208	100.0	884,084

(2) 損益計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	前 期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕		当 期 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕		増 減 ()
	金額	百分比	金額	百分比	
売 上 高	18,610,844	100.0	18,695,880	100.0	85,035
売 上 原 価	11,191,230	60.1	10,650,341	57.0	540,888
売 上 総 利 益	7,419,614	39.9	8,045,539	43.0	625,924
販売費及び一般管理費	6,807,322	36.6	6,791,428	36.3	15,893
営 業 利 益	612,292	3.3	1,254,110	6.7	641,818
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	1,261		3,796		2,534
2. 受 取 配 当 金	118,077		162,669		44,592
3. 書 籍 販 売 収 入	44,492		37,389		7,102
4. そ の 他	38,332		44,669		6,336
営 業 外 収 益 合 計	202,164	1.1	248,524	1.3	46,360
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	53,644		44,684		8,959
2. 社 債 利 息	13,264		16,202		2,937
3. 売 上 割 引	110,135		68,370		41,765
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	30,286		-		30,286
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	329		2,726		2,396
6. 書 籍 販 売 原 価	52,121		60,888		8,767
7. た な 卸 資 産 除 却 損	229,440		468,125		238,685
8. 社 債 発 行 費 償 却	-		7,250		7,250
9. そ の 他	2,934		3,889		954
営 業 外 費 用 合 計	492,157	2.7	672,136	3.6	179,979
経 常 利 益	322,299	1.7	830,498	4.4	508,199
特 別 利 益					
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	890		21,235		20,345
2. 過 去 勤 務 債 務 一 括 償 却 額	-		21,195		21,195
特 別 利 益 合 計	890	0.0	42,430	0.2	41,540
特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 売 却 損	2,321		-		2,321
2. 固 定 資 産 除 却 損	6,837		27,884		21,047
3. 減 損 損 失	-		620,566		620,566
4. 関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		470,957		470,957
5. 関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	-		70,776		70,776
特 別 損 失 合 計	9,158	0.0	1,190,186	6.3	1,181,027
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ()	314,031	1.7	317,256	1.7	631,288
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	26,000	0.1	182,000	1.0	156,000
法 人 税 等 調 整 額	38,625	0.2	165,864	0.9	204,490
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	326,656	1.8	665,121	3.6	991,778
前 期 繰 越 利 益	532,829		799,353		266,524
中 間 配 当 額	35,440		35,392		47
当 期 未 処 分 利 益	824,046		98,839		725,207

(3) 利益処分案

(単位:千円未満切捨)

科 目	期 別	前 期 (平成16年度)	当 期 (平成17年度)
. 当 期 未 処 分 利 益		824,046	98,839
. 任 意 積 立 金 取 崩 額			
買換資産圧縮積立金取崩額		8,394	7,790
固定資産圧縮積立金取崩額		2,323	1,986
合 計		834,763	108,615
. 利 益 処 分 額			
配 当 金		〔1株につき〕 3 円 35,409	〔1株につき〕 3 円 35,371
. 次 期 繰 越 利 益		799,353	73,244

(注) 平成17年12月9日付で、1株につき3円、総額35,392千円の間配当を実施しました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
移動平均法による原価法
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法 原則として時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法
 - (2) 貯蔵品 最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3年～50年
機	械及び装置	2年～15年
工	具器具及び備品	2年～20年
 - (2) 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用 均等償却
5. 繰延資産の処理方法
社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。
7. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。
また、過去勤務債務については、発生時に一括処理しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
8. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引
b. ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金

(3) ヘッジ方針

「デリバティブ取引取扱要領」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。

また、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップを行っております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認するとともに、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより営業利益および経常利益は29,137千円増加し、税引前当期純損失は591,429千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成17年3月31日現在)		当 期 (平成18年3月31日現在)	
1. 担保提供資産および対応債務は、次のとおりであります。		1. 担保提供資産および対応債務は、次のとおりであります。	
(1) 担保提供資産(うち工場財団抵当)		(1) 担保提供資産(うち工場財団抵当)	
	千円	千円	千円
建 物	522,650 (514,188)	建 物	263,478 (255,631)
構 築 物	27,021 (27,021)	構 築 物	17,054 (17,054)
機 械 及 び 装 置	44,809 (44,809)	機 械 及 び 装 置	30,227 (30,227)
工 具 器 具 及 び 備 品	2,249 (2,249)	工 具 器 具 及 び 備 品	2,009 (2,009)
土 地	1,019,245 (948,655)	土 地	1,019,245 (948,655)
投 資 有 価 証 券	246,540 (-)	投 資 有 価 証 券	459,120 (-)
計	1,862,515 (1,536,924)	計	1,791,135 (1,253,578)
(2) 対応債務(うち工場財団抵当対応債務)		(2) 対応債務(うち工場財団抵当対応債務)	
	千円	千円	千円
短 期 借 入 金	2,876,000 (2,638,000)	短 期 借 入 金	2,556,859 (2,440,870)
一 年 内 返 済 予 定	752,000 (752,000)	一 年 内 返 済 予 定	80,000 (80,000)
長 期 借 入 金	252,000 (252,000)	長 期 借 入 金	422,000 (422,000)
保 証 債 務	496,376 (-)	保 証 債 務	491,883 (-)
計	4,376,376 (3,642,000)	計	3,550,743 (2,942,870)
2. 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。		2. 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。	
建 物	13,762 千円	建 物	13,762 千円
3. 会社が発行する株式の種類及び総数 普通株式 30,000 千株 発行済株式の種類及び総数 普通株式 11,897 千株		3. 会社が発行する株式の種類及び総数 普通株式 30,000 千株 発行済株式の種類及び総数 普通株式 11,897 千株	
4. 当社が保有する自己株式の種類及び数は、普通株式94千株であります。		4. 当社が保有する自己株式の種類及び数は、普通株式107千株であります。	
5. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。		5. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。	
	千円		千円
受 取 手 形	65,078	受 取 手 形	51,289
売 掛 金	861,033	売 掛 金	807,874
流 動 資 産 其 他	46,615	流 動 資 産 其 他	82,735
支 払 手 形	49,462	支 払 手 形	20,950
買 掛 金	76,223	買 掛 金	87,990
未 払 金	153,310	未 払 金	157,373
6. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金及び輸入信用状の開設に対し、債務保証を行っております。		6. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金及び輸入信用状の開設に対し、債務保証を行っております。	
P.T.トソー・インダストリー・インドネシア	375,935 千円	P.T.トソー・インダストリー・インドネシア	362,688 千円
株式会社ワーククリエイティブ	120,441 千円	株式会社ワーククリエイティブ	129,195 千円
7. 受取手形割引高 12,373 千円		7. 受取手形割引高 11,186 千円	
8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は186,863千円であります。		8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は571,337千円であります。	

(損益計算書関係)

前 期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕																				
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 千円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 千円																				
荷 造 運 搬 費 1,431,717	荷 造 運 搬 費 1,396,614																				
広 告 宣 伝 費 384,427	広 告 宣 伝 費 586,398																				
販 売 促 進 費 366,239	販 売 促 進 費 439,249																				
貸 倒 引 当 金 繰 入 額 9,323	貸 倒 引 当 金 繰 入 額 -																				
役 員 報 酬 100,080	役 員 報 酬 102,360																				
従 業 員 給 与 手 当 1,816,414	従 業 員 給 与 手 当 1,782,061																				
従 業 員 賞 与 384,426	従 業 員 賞 与 287,012																				
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 187,028	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 149,615																				
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額 11,035	役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額 12,800																				
福 利 厚 生 費 422,700	福 利 厚 生 費 419,729																				
減 価 償 却 費 76,006	減 価 償 却 費 70,355																				
賃 借 料 386,547	賃 借 料 341,930																				
旅 費 交 通 費 314,148	旅 費 交 通 費 326,829																				
研 究 開 発 費 44,696	研 究 開 発 費 63,722																				
2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれている 研究開発費 124,351 千円	2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれている 研究開発費 133,313 千円																				
3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	3. _____																				
機 械 及 び 装 置 2,321 千円																					
4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 千円	4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 千円																				
工 具 器 具 及 び 備 品 2,924	機 械 及 び 装 置 21,086																				
建 物 2,329	工 具 器 具 及 び 備 品 5,504																				
機 械 及 び 装 置 1,191	建 物 945																				
車 両 及 び 運 搬 具 321	車 両 及 び 運 搬 具 349																				
構 築 物 70	計 27,884																				
計 6,837																					
5. 営業外収益のうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 千円	5. 営業外収益のうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 千円																				
受 取 利 息 625	受 取 利 息 2,999																				
受 取 配 当 金 108,449	受 取 配 当 金 153,020																				
営 業 外 収 益 そ の 他 16,848	営 業 外 収 益 そ の 他 20,099																				
6. _____	6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 千円																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減 損 損 失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">茨城県 常総市</td> <td rowspan="3">事業用 資産 (工場)</td> <td>建物</td> <td>295,420</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>188,925</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>113,867</td> </tr> <tr> <td>広島県 東広島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>22,353</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>620,566</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	減 損 損 失	茨城県 常総市	事業用 資産 (工場)	建物	295,420	機械及び装置	188,925	その他	113,867	広島県 東広島市	遊休資産	土地	22,353	計			620,566
場 所	用 途	種 類	減 損 損 失																		
茨城県 常総市	事業用 資産 (工場)	建物	295,420																		
		機械及び装置	188,925																		
		その他	113,867																		
広島県 東広島市	遊休資産	土地	22,353																		
計			620,566																		
	<p>当社は、事業用資産については、管理会計上の区分に応じ資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産は個別単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記事業用資産については、収益性が低下したため、また、遊休資産については今後の具体的な用途が定まっていないため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(620,566千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>																				

(リース取引関係)

有価証券報告書においてEDINETによる開示を行っているため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前 期 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕
繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
退職給付引当金	減 損
204,536	228,329
投資有価証券評価損	関係会社株式評価損
181,992	189,325
未払賞与	投資有価証券評価損
118,742	183,088
役員退職慰労引当金	退職給付引当金
62,927	181,239
繰越欠損金	未払賞与
43,910	70,755
たな卸資産除却損	役員退職慰労引当金
41,902	68,072
貸倒引当金	たな卸資産除却損
20,406	28,903
未払社会保険料	関係会社出資金評価損
14,372	28,452
未払事業税	貸倒引当金
12,629	25,473
その他の	未払事業税
11,509	19,941
繰延税金資産小計	その他の
712,929	22,016
評価性引当額	繰延税金資産小計
63,062	1,045,599
繰延税金資産合計	評価性引当額
649,866	568,169
	繰延税金資産合計
	477,429
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
125,617	91,866
買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮積立金
72,732	67,496
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
50,857	49,522
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
249,207	208,885
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
400,658	268,545
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
%	%
法定実効税率	法定実効税率
40.2	40.2
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
6.1	7.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
13.8	19.3
住民税均等割等	住民税均等割等
8.0	8.2
評価性引当額の減少	評価性引当額の増加
44.8	154.7
その他	その他
0.3	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
4.0	109.6

2. 役員 の 異 動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。